

第4節 国内調査報告

1. 概要と日程

今年度の国内調査は、本事業で実施する地域資格認定制度ならびにそれに対応する教育・研修プログラムの開発・試行にあたり参考となる、日本各地の大学・機関等によって実施されている資格制度、教育・研修プログラムについて把握することを目的に実施した。

次年度には、地域資格「地域公共政策士」付与に関する教育・研修プログラムの試行がスタートする。このことを踏まえ、今年度の国内調査は、昨年度に比べ、特に大学間での連携、もしくは大学と地域間の連携によって実施されている資格制度、教育・研修プログラムの具体的内容、運用手法、履修証明制度実施のための学内手続きなどの把握を重視した調査を行った。調査対象は、公共政策系大学・大学院に限定せず、特徴ある資格制度や教育・研修プログラムを実施している大学、機関を対象とした（国公立大学5、私立大学3、社団法人1）。訪問大学・機関と日程等については表に示すとおりである。

ヒアリング調査結果の概要は以下の通りである。

- ①独自の資格付与や教育プログラムを実施している大学では、それぞれ地域のニーズにマッチングさせた特徴的なプログラムとなっており、いずれも地域の具体的課題に取り組む実課題解決型の科目やインターンシップ科目を教育プログラムに導入しており、実践力を育てることに重点が置かれている。
- ②大学が提供する教育・研修プログラムの運営については、多くの大学では、文部科学省等からの外部資金の獲得によって、独立した運営組織を立ち上げている。また、資金の関係上、今年度で事業終了を迎える教育プログラムが多いが、各大学とも今後の事業継続について検討している。科目の一部を既存のもので編成するなど教員の負担を軽くする工夫をするケースや、自治体が教育・研修プログラムの運営費用の一部を負担するといった方法を検討している大学が見られる。さらに、これまでは外部資金により、受講料無料で教育プログラムを実施している大学が多いが、その場合、今後、受講料額の設定、有料になった際の受講生数確保など、持続的な運営の在り方については各大学とも大きな課題となっている。
- ③資格を付与している教育・研修プログラムの内、社会人を対象としているものは、自治体や地域団体と連携した教育科目を提供しており、実践力の育成に成果を上げている。教育・研修プログラム受講生だけでなく、協力外部団体からも一定の評価を得ているようである。一方、学部の学生を対象とし、必修科目として設定している教育プログラムについては、継続的な連携活動が可能となり、地域団体との持続的連携事業や学生間の縦のつながりなどが生まれるなど、独自の成果を挙げていることが分かった。

	日時	訪問先（所在地）	対応者	調査担当者
1	09/10/26（月） 10:00～15:00	北海道教育大学釧路校 ESD 推進センター	生方秀紀氏(教育学部 教授・ESD 推進セ ンター長)	高橋伸一、窪田好男、 関谷龍子、平岡俊一 村上佳世
2	09/11/16（月） 10:00～13:00	(社) 社会調査協会	盛山和夫氏（事務局 長・東京大学教授） 大谷信介氏（事務局次 長・関西学院大学教 授）	石田徹、土山希美枝、 関谷龍子、平岡俊一、 村上佳世
3	09/11/17（火） 14:00～16:00	島根大学大学院生物資 源科学研究科	野中資博氏（生物資源 科学部教授） 森也寸志氏（生物資源 科学部准教授）	大矢野修、平岡俊一、 村上佳世、田村瞳
4	09/11/17（火） 16:00～17:00	島根大学教育・学生支 援部学務課	市場稔氏（学部・大学 院教育グループサ ブリーダー）	田村瞳
5	09/12/8（火） 13:30～15:30	筑波大学教育推進部学 務課	木村透氏（学務課長） 銭谷柳子氏（学務課補 佐） 関瑞穂氏（教育企画課 専門員） 清水素子氏（学務課専 門職員）	神牧宏次、八木愛、 田村瞳
6	10/1/12（火） 14:30～16:30	東北福祉大学生涯学習 センター	星山幸男氏（教育研究 学科長・生涯学習セ ンター長） 松本大氏（生涯学習セ ンター助教）	田村瞳、八木愛
7	10/1/13（水） 13:00～14:30	岩手県立大学社会福祉 学部実習教育開発室	三上邦彦氏（社会福祉 学部准教授） 櫻幸恵氏（社会福祉学 部実習講師） 福田隆氏（教育・学習 支援室教務・国際交 流グループ主査）	田村瞳、八木愛

			築田智子氏（教育・学習支援室教務・国際交流グループ主事）	
8	10/3/2（火） 10:00~12:00	長岡大学イノベーション人材開発センター	原陽一郎氏（学長） 原田誠司氏（経済経営学部教授） 佐藤邦男氏（イノベーション人材開発センターコーディネーター）	関谷龍子、深尾昌峰、平岡俊一、大石尚子
9	10/3/15（月） 14:00~16:15	作新学院大学人間文化学部	久野高志氏（人間文化学部准教授） 村澤和多里氏（人間文化学部准教授）	関谷龍子、平岡俊一、大石尚子
10	10/3/18（木） 13:30~15:30	滋賀大学淡海地域政策フォーラム支援室	山崎一眞氏（産業共同研究センター教授） 阿倍圭宏氏（地域連携センター特任准教授）	関谷龍子、深尾昌峰、平岡俊一、大石尚子

北海道教育大学釧路校・ESD プランナー 調査報告

訪問先	北海道教育大学釧路校 ESD 推進センター
訪問日時	2009 年 10 月 26 日 (月) 10:00~15:00
対応者	生方 秀紀氏 (教育学部教授・ESD 推進センター長)
訪問者	高橋 伸一 (佛教大学社会学部教授) 窪田 好男 (京都府立大学公共政策学部准教授) 関谷 龍子 (佛教大学社会学部准教授) 平岡 俊一 (博士研究員) 村上 佳世 (リサーチアシスタント)
作成者	村上 佳世

(1) 概要

①地域資格名	ESD プランナー
②実施組織	北海道教育大学釧路校 ESD 推進センター
③所在地	〒085-8580 北海道釧路市城山 1-15-55
④WEB サイト	http://esdc.kus.hokkyodai.ac.jp/
⑤設立年	2008 年 10 月 (前身は「環境教育情報センター」)
⑥概要	○ESD (持続可能な開発に向けた教育) をローカルに推進するファシリテーターを養成する教育プログラムを開発、釧路校独自の資格認証制度を運用している。教員養成に主眼を置く。学生向けの ESD 関連講座を一般市民にも公開し、資格の付与も行う ○釧路校全体の学生数は 180 人 (地域学校教育専攻 40 人、地域教育開発専攻 40 人、学校カリキュラム開発専攻 100 人)。そのうち、地域教育開発専攻において、ファシリテーターを養成する授業科目を多数用意、それらを履修して条件を満たした学生に、独自資格「ESD プランナー」を付与している。
⑦コース	4 つの科目群 (地域イントロダクトリー科目群、地域トライアル科目群、地域プラクティス科目群、地域ビジョン開発科目群) からなる (表 2)。16EP 取得で資格を付与。うち 6EP は実務経験等で読み換え可。
⑧レベル	学部レベル
⑨資格取得者数	4 名 (学生 3 名、市民 1 名)
⑩その他、特記すべき事項	

(2) ヒアリング内容

<資格の取得方法>

- ・ ESD プランナー資格取得に必要な受講科目数は「EP」(ESD 資格ポイント)に換算して全部で 16EP (EP は ESD プランナー資格認証に限り有効)
- ※ EP を用いるのは授業公開講座受講者には大学の正規の単位が認定されないため
- ・ 一般市民が負担する費用は登録料として 3,000 円のみで、全関連科目が受講可能
- ・ 16EP をもっていても資格申請しない学生も多い (資格活用の予定がないため)

表 1. 在学生と一般市民の比較

在学生	・ ESD 資格科目履修 1 単位 = 1 EP として読み換えて認定 ・ 通常の授業と同様、10 段階評価で質保証を行う
一般市民	・ 「授業公開講座制度」を利用して 16EP 分の ESD 資格科目を受講 ・ 必要な 16EP のうち 6EP までは、<u>他大学における同等内容の取得単位</u>あるいは社会における<u>実務経験</u>によって代替可能 (詳細は次頁表)。読み換え可能かどうかは、担当教員がケースバイケースで判断している ・ 市民についても出欠やレポートで質を保証。評価は 3 段階 (A～C)

表 2. 科目群と概要

科目群	対象年次	必要 EP	概要
地域イントロダクトリー科目群	1、2 年次	6	基礎知識、問題発見の視点 (各 1EP)
地域トライアル科目群	1、2 年次	2	フィールドワーク。実務経験との読替え可 (各 1EP)
地域プラクティス科目群	2、3 年次	4	○実際に現場 (地域) で課題の発見と問題解決を行う (各 2EP)。 ○一部科目 (環境教育活動 I II、地域教育活動 I II、各 1EP) については実務経験との読替可
地域ビジョン開発科目群	3、4 年次	4	○教育のプランニングなどを実践的に創案し発信する (各 2EP)。 ○一部科目 (環境教育活動 III IV、地域教育活動 III IV、各 1EP) については実務経験との読替可 ○<チャレンジプロジェクト*>が必須

<チャレンジプロジェクト* (地域実践活動) >

- ・ 学生による自主的な地域活動。地域の NPO や社会教育施設と交流しながら行う
- ・ 授業の単位にはならない。ESD プランナー資格取得のため特別に義務付け
- ・ 企画からコーディネート、実習まで全てを学生が行う。指導教官が適宜アドバイス
- ・ グループワークが必須条件。個々の役割分担も最終的に報告させている

＜科目運営、資格について＞

- ・ 平成 19 年度文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）」として実施（2007～10 年度事業）。採用テーマは「持続可能な社会につながる環境教育の推進」
- ・ 履修証明制度との関連はない
- ・ 基本的に社会貢献として行い、採算性については重視していない。但し、現在も対象科目の授業運営には GP 予算を用いておらず、GP 以降も持続可能である。チャレンジプロジェクト以外は既存の科目を編成する形で対処、教員の負担を増やさない設計にしている

(社) 社会調査協会・社会調査士制度 調査報告

訪問先	(社) 社会調査協会
訪問日時	2009 年 11 月 16 日 (月) 10 : 00～13 : 00
対応者	盛山 和夫氏 (社会調査協会事務局長・東京大学大学院人文社会系研究科教授) 大谷 信介氏 (社会調査協会事務局次長・関西学院大学社会学部教授)
訪問者	石田 徹 (龍谷大学法学部教授) 土山 希美枝 (龍谷大学法学部准教授) 関谷 龍子 (佛教大学社会学部准教授) 平岡 俊一 (博士研究員) 村上 佳世 (リサーチアシスタント)
作成者	平岡 俊一

(1) 概要

①地域資格名	社会調査士・専門社会調査士
②実施組織	(社) 社会調査協会
③所在地	〒113-0033 東京都文京区本郷 5-25-18 メゾン鈴博 3F
④WEB サイト	http://jasr.or.jp/index.html
⑤設立年	資格制度：2004 年、社会調査協会設立：2008 年
⑥概要	○社会調査の知識や技術を用いて、世論や市場動向、社会事象等をとらえることのできる能力を有する「調査の専門家」に関する資格制度 ○大学の開講科目を履修し、所定の単位を取得、社会調査協会が資格を付与する
⑦コース	○社会調査士 (学部) : A～G の 7 科目 (14 単位)、うち E、F は選択性となっており、実質 6 科目 (12 単位) の履修、単位取得が必要。 ○専門社会調査士 (大学院修士課程) は、3 科目 (6 単位)。論文審査によって取得できるパターンもあり。
⑧レベル	学部 (社会調査士)、大学院修士 (専門社会調査士)
⑨資格取得者数	社会調査士：約 5,000 人、専門社会調査士：約 1,500 人 ※2009 年の社会調査士取得者は 2,612 名で、順調に増加中。当初の見込みよりは、資格取得者も参加大学も予想以上に増えている。
⑩有効期限	なし

(2) ヒアリング内容

<社会調査士資格制度の創設経緯>

- ・ これまで各大学が個別に社会調査に関する資格制度を実施してきた。
- ・ 日本社会学会を中心に、2000 年頃から全国統一した資格制度の創設に取り組む
- ・ 日本社会学会、日本教育社会学会、日本行動計量学会の 3 学会共同で資格制度を創設
- ・ 2003 年秋に正式スタート
- ・ 当初は、任意団体の「社会調査士資格認定機構」が運用
- ・ 2008 年 12 月に、一般社団法人「社会調査協会」を設立

<資格制度運用の手法>

- ・ 科目認定委員会、資格認定委員会などがあり、理事以外の研究者も参加。計 17 名
- ・ 科目認定委員会は各大学の科目の審査、認定を行う。各大学の科目等に関するやり取り、連絡を担当。
- ・ 各大学には連絡責任者が置かれ、社会調査協会、科目認定委員会との連絡窓口になる
- ・ 連絡責任者から各大学の科目について申請が行われ、科目認定委員会が審査を行う
- ・ 認定された科目を学生が受講する
- ・ 毎年 12 月頃に科目を申請、2 月中旬までに審査結果を大学に連絡する。一部修正要求等のやり取りを行うこともある
- ・ 資格認定については、卒業前の 2 月～3 月に、連絡責任者を通じて成績証明書、資格認定の申請書を提出。資格認定委員会が審査を行い、6 月頃に正式な認定書を送付している

<大学での科目運営>

- ・ 実習科目を当初から重視しており、科目の中身の質担保に留意してきた
- ・ 協会の機関誌「社会と調査」に、他大学などが参考となる実習科目の取り組みは紹介するようにしている
- ・ 連絡責任者を重視。コーディネート、連絡（結節点）の役割を期待している
- ・ 大学をあげて参加しているところもあるが、多くは学部レベルでの参加。研究室単位（国公立大学）で参加している場合もある
- ・ 参加しているのは、多くが社会学系の学部、研究室

<社会調査協会の体制>

- ・ 全て独自財源で、収入源は資格認定手数料（総収入約 6,600 万円）
- ・ 職員は、事務職員 5 名（常勤）、アルバイト 2 名（非常勤）

<資格取得者への配慮>

- ・ 多少行っているが、十分ではない
- ・ 専門社会調査士取得者の多くは、現在も関係の仕事をしており、フォローするように心がけている
- ・ 社会調査協会になって会員制度を開始したが、まだ 120 名程度
- ・ 専門社会調査士（計 1,700 名）には会員になっていただいて、専門集団を形成していきたい

<社会における社会調査士の認知状況>

- ・ 資格取得者の人数（約 7,000 人）の割には社会的な認知は十分ではない
- ・ ただ、世論調査会社、シンクタンクなどの社員・研究員が専門社会調査士を取得するパターンが増えている。専門機関・企業から期待の高さを感じる
- ・ 自治体等の公共機関に社会調査士資格を有した人材を積極的に送り込んでいきたいと考えており、パンフレット等を送付しているが、まだ反応はない
- ・ 既に大学教員の人事には影響している。資格に関連する科目を開講しようとするれば、社会調査を専門とする、あるいは資格を有する人物を採用する必要があり、公募の際の条件に入ることが増えている
- ・ 高校生への資格の周知については、各大学が高校に対して積極的に広報している
⇒ 入試の面接で、志望動機が、資格がとれるからという理由の高校生も出てきた
- ・ 学生にとって社会学はあやふや。勉強で得たものなど見えにくい。資格が、大学の時にやってきたことのイメージを固め、アピールする手段になるのでは

<社会人の資格取得>

- ・ 大学・大学院に在籍せずに科目を履修して資格を取得する方法は整備していない
- ・ 既に社会調査に関する現場にいる人には、論文審査で対応している
- ・ 学部は社会学部系に所属せず（社会調査士も取得せず）、大学院から資格取得を目指す院生への対応が検討課題。仕組みについて検討中。現在、試行的に、大学の科目とは別に協会として研修会等を実施し、修了すれば科目履修したことにする制度を行っている。

島根大学・環境管理修復・地域資源活用人材養成ユニット 調査報告

訪問先	島根大学大学院生物資源科学研究科
訪問日時	2009 年 11 月 17 日（火） 14：00～16：00
対応者	野中 資博氏（生物資源科学部教授） 森 也寸志氏（生物資源科学部准教授）
訪問者	大矢野 修（龍谷大学法学部教授） 平岡 俊一（博士研究員） 村上 佳世（リサーチ・アシスタント）
作成者	村上 佳世

(1) 概要

①地域資格名	特になし（※リカレント（1年）コースについては資格付与も検討中）
②実施組織	島根大学大学院生物資源科学研究科
③所在地	〒690-8504 松江市西川津町 1060 島根大学生物資源科学部 2 号館 138 号室
④WEB サイト	http://zoukou.life.shimane-u.ac.jp/JST/
⑤開始年	2007 年 7 月
⑥概要	○2007 年度より（～11 年度）科学技術振興調整費の地域再生人材創出拠点の形成事業として採択される。大学院生物資源科学研究科修士課程において「環境管理修復・地域資源活用人材養成ユニット」を推進 ○島根県の地域産業や地域社会を活性化させる意欲のある学生を集め、地域の再生に貢献する未来志向の人材の育成を目的に、島根大学の強みと島根県の強みを活かした新産業・新事業の創出をねらう ○中小企業の多い地域（山陰地方）で、事業の企画・立案ができる修士レベルの人材を中小企業に送り込むというねらいもある ※産業誘致ではなく、人材育成による内発的な地域再生を基本としたコンセプト
⑦コース	○2 ユニット、7 グループで構成。（①環境管理修復ユニット：汽水域環境再生グループ、流域統合管理グループ、水環境修復技術グループ、施設機能保全グループ、②地域資源活用ユニット：バイオマスグループ、地域特産農産物・機能性食品グループ、中山間地域グループ）
⑧レベル	大学院修士課程レベルに相当
⑨修了者数	8 名（初年度入学者）、うち 2 名が社会人。
⑩その他、特記すべき事項	

(2) ヒアリング内容

<事業導入の流れ>

2007 年度	試行年度	授業開始。単位認定しない形でスタート。大学院改組（H20 年 4 月～）のタイミングと合わせて、大学院の既存 30 単位をベースに構成（講義、地域課題研究、先行研究など）する。
2008 年度	2 年目	単位認定を開始。平成 21 年 3 月に最初の修了生 8 名を輩出。
2009 年度	3 年目	「地域人材育成リカレント特別コース（1 年）」を開始

<講義概要>

- ・ 地域再生システム特論：関心分野に応じた地域再生計画を実際に作成する基礎を作ることを目的に、地域再生の方法論（福祉・教育・医療、交通政策や地域行政、内発的发展論など）を学ぶ。他学部（全 5 学部）、県内の民間企業、島根県、内閣府からの協力を得ている
- ・ MOT 特論：MOT（Management of Technology、技術を活かして利益を生み出す事業を創出する手法と理論）の概略の理解を目的に、研究から事業化までの流れ、研究開発のマネジメント、特許等の知的財産、マーケティング、経営、安全管理などを学ぶ。産学官連携センターの協力を得ている
- ・ 中山間地域経営特論：農業生産・生活面で条件不利地域である中山間地域の再生のため、地域個性を活かした国内外における理論的かつ実証的地域経営研究の理解が課題

<カリキュラム>

- ・ 地域活性化の動機付けを行うべく、島根県の現状把握や、全国事例の学習などを必修科目の中で身につけられるようになっている
- ・ 学生が一堂に会して、自治体職員などの前でプレゼンを行う場を設けている
- ・ インターンシップ：期間は 2～8 週（一律でない）。担当教員が地域課題研究として評価。期間中にはレポート作成などを派遣先との相談しながら行い、最終成果を教育プログラム委員会で報告する必要がある

<学生の内訳・就職状況>

- ・ 初年度入学生 11 名のうち、計 8 名が修了、半分の 4 名が地元就職。うち 2 名が社会人
- ・ 2009 年度入学者（現時点 M1）11 名、うち 3 名が社会人。社会人の内訳は、島根県庁、県内の市町村、土木系コンサルタントなど。内部からの進学学生は 3 名、残りは外部からの進学

＜地域人材育成リカレント特別コース＞

- ・ 2009 年度より、主に社会人を対象として短期 1 年の地域人材育成リカレント特別コースを開設。4 月より履修の春季募集と 10 月より履修の秋季募集の両方を実施
- ・ 開設するプログラムは、農産・食品衛生・分析技術者養成、水処理・管理技術者養成、流域・汽水域環境コーディネータ養成、水利施設機能保全者養成、バイオマス利活用者養成、中山間地域集落支援員養成
- ・ 履修資格：大学やそれに準じる教育課程を修了した人を対象
- ・ 受講料無料（テキスト等の実費（概ね 1 万円程度）のみ自己負担）。JST の資金を財源とする
- ・ 大学院 2 年間の半分強（120 時間の履修認定）で運用している

島根大学・大学院生物資源科学研究科地域人材育成リカレント特別コース 調査報告

訪問先	島根大学教育・学生支援部学務課
訪問日時	2009 年 11 月 17 日（月） 16：00～17：00
対応者	市場 稔氏（島根大学教育・学生支援部学務課学部・大学院教育グループサブリーダー）
訪問者	田村 瞳（龍谷大学教学部）
作成者	田村 瞳（龍谷大学教学部）

(1) 概要

①機関名 (研究科、専攻、コース)	地域人材育成リカレント特別コース（社会人対象） ・食産・食品衛生・分析技術者養成 ・水処理・管理技術者養成 ・流域・汽水域環境コーディネーター養成 ・水利施設機能保全者養成 ・バイオマス利活用者養成 ・中山間地域集落支援者養成
②所在地	〒650-8504 松江市西川津町 1060 番地
③機関の長	谷口 憲治（島根大学大学院生物資源科学研究科長）
④WEB サイト	http://zoukou.life.shimane-u.ac.jp/JST/
⑤開設年	2009 年
⑥関連取得資格等	—
⑦定員数	若干名
⑧開講場所	島根大学大学院生物資源科学研究科内
⑨事業目的・内容	MOT 特論や地域再生システム特論など大学院教育では学ぶ機会の少ない実践型の講義を用意し、また、汽水・流域の環境管理・修復、バイオマス活用、機能性食品の開発、中山間地域経営などの課題解決に取組み、地域産業の創出に資する人材の育成

(2) ヒアリング内容

島根大学の大学院改組の計画中に文部科学省科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点形成事業」(JST)に採択(2007年7月)され、大学院の改革と併せて2008年度から生物資源科学研究科の修士課程に地域産業人育成コース(2年)が設置された。翌年の2009年度から社会人向けの「地域人材育成リカレント特別コース」(1年)が設置され、本コースの履修生は上に述べた地域産業人育成コースの院生とほぼ一緒に授業を受ける形で学習が進められている。本コースの開設に至っては、JSTのヒアリング時(社会人が大学院で2カ年学ぶことは、期間的に長く、自治体派遣(財政・時間上)等が難しいという声が挙がった)の提案によるものとのこと

※ 地域産業人育成コースの詳細については、別の研究調査のヒアリング報告書を参照のこと

<本事業の補助金の有無について>

有り。文部科学省科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点形成事業」(JST)(2007年度)採択事業

<受講料について>

JSTの補助金事業のため採択期間中は無料。ただし、テキスト代は自己負担(概ね1万円程度)

<受講生について>

今年度から開設され、現在4名(うち、2名は秋期から)。町役場やJA、コンサルタント等の社会人が大半

<受講生の扱いについて>

一般学生とは別扱いとし、「履修生」として取り扱っている。学内の施設利用は可能。研究科長名で履修生証を発行している

<カリキュラム(履修単位)について>

MOT特論、中山間地域経営特論、地域再生システム特論のうち2科目選択必修(22.5時間×2 計45時間)、専攻セミナーⅠ、Ⅱ(専攻セミナーは週に2~3時間程度 計75時間以上)。履修時間合計120時間以上

※ 平日、夜間土曜開講

※ 全科目修士課程提供科目

<成績評価について>

科目に対する評価は通常の修士課程の評価と同じ

<単位認定について>

正規の学生として入学した場合、本コースで習得した科目の単位認定がなされる

<学則改定ならびに運用規程の制定について>

学則を変更し、独自の運用規程を設けて運用している

<所管先について>

生物資源科学部

<受講生のデータの管理方法について>

生物資源科学研究科において、ペーパーとデータでの二元管理

<広報体制について>

HP やセミナーの開催等での告知

<外部評価の実施の有無について>

なし

筑波大学・大学マネジメント人材養成コース 調査報告

訪問先	筑波大学教育推進部学務課
訪問日時	2009 年 12 月 8 日（火） 13：30～15：30
対応者	木村 透氏（筑波大学教育推進部学務課長） 錢谷 柳子氏（筑波大学教育推進部学務課課長補佐） 関 瑞穂氏（筑波大学教育推進部教育企画課専門員） 清水 泰子氏（筑波大学教育推進部学務課社会連携担当専門職員）
訪問者	神牧 宏次（龍谷大学教学部課長） 八木 愛（龍谷大学教学部） 田村 瞳（龍谷大学教学部）
作成者	田村 瞳（龍谷大学教学部）

(1) 概要

①機関名 (研究科、専攻、コース)	「大学マネジメント人材養成プログラム」(履修証明プログラム) (※文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」事業 (2008～2010 年度))
②所在地	〒112-0012 東京都文京区大塚 3-29-1
③機関の長	吉武 博通（ビジネス科学研究科教授）
④WEB サイト	http://www.rcus.tsukuba.ac.jp/RcusUMP.html
⑤開設年	2008 年
⑥関連取得資格等	—
⑦定員数	20 名程度
⑧開講場所	筑波大学東京キャンパス
⑨事業目的・内容	大学におけるマネジメントを担う高度の専門人材の養成 ・最新知識の継続的獲得を目的とする大学マネジメントセミナー、一定量の基礎知識の効率的習得を目的とする同講義、現場の実態を理解することを目的とする同ワークショップおよびフィールド調査、課題の発見を目的とする同事例研究、そして発見された課題の解決策を模索する同課題研究から構成される。

(2) ヒアリング内容

本プログラムは、長年にわたる筑波大学大学研究センターでの大学事務職員の能力開発を目的に提供してきた研究会やセミナー等のノウハウをもとに、平成 20 年度文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に選定されたことを受けて開設された

<本事業の補助金の有無について>

有り。文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」事業(2008～2010 年度)

<受講料について>

半期ごとに講習料を徴収。補助金事業選定期間中は、半期 20,000 円(教材費)。補助金事業終了後は、講習料改定の予定

<受講生について>

初年度は 20 名。今年度は 12 名。近隣の大学職員が大半

<受講生の扱いについて>

科目等履修生に準ずる形で「履修生」として取り扱っている。図書館等の学内施設の利用可。学長名で履修生証を発行している

<カリキュラム(履修単位)について>

- ・ 大学マネジメントセミナー(講義) 20 時間
- ・ 大学マネジメント講義(講義・演習) 80 時間
- ・ 大学マネジメント事例研究(講義・演習) 12 時間
- ・ 大学マネジメント課題研究(講義・演習) 16 時間
- ・ 大学マネジメントフィールドワーク調査(実習) 6 時間
- ・ 大学マネジメントワークショップ(講義・演習) 16 時間

1 科目 2 時間 / 合計 150 時間(うち必修科目を含む 120 時間以上の履修要)

社会人に対応するため、平日夜間土曜開講が原則。在籍は 3 年まで可。上記の提供科目は、ほぼ本プログラムのための独自開講科目である。

※ 連続する 3 年以内に合計 120 時間以上を履修し、修了認定委員会による認定を受けること。

※ 大学マネジメント事例研究(12 時間)および大学マネジメント課題研究(16 時間)の履修認定を受けること。

※ 大学マネジメント講義について 20 科目(40 時間)以上の履修認定を受けること。

＜修了認定について＞

必修を含む 120 時間以上の履修。出席と成績による履修認定を行う

＜単位認定について＞

単位認定はなし

＜学則改定ならびに運用規程の制定について＞

学則を変更し、独自の運用規程を設けて運用している。

＜所管先について＞

筑波大学大学研究センター

＜受講生のデータの管理方法について＞

筑波大学大学研究センターにおいて、ペーパーとデータでの二元管理。

＜広報体制について＞

HP や近隣の大学に募集要項を送付。

＜外部評価の実施の有無について＞

有り。1 年に 1 回、外部識者（3 名）により構成される外部評価委員会を構成し、評価を行っている。

東北福祉大学・履修証明社会人コース 調査報告

訪問先	東北福祉大学生涯学習センター
訪問日時	2010 年 1 月 12 日（火） 14：30～16：30
対応者	星山 幸男氏（東北福祉大学社会教育学科長、生涯学習センター長） 松本 大氏（東北福祉大学生涯学習センター助教）
訪問者	田村 瞳（龍谷大学教学部） 八木 愛（龍谷大学教学部）
作成者	田村 瞳（龍谷大学教学部）

(1) 概要

①機関名 (研究科、専攻、コース)	東北福祉大学履修証明社会人コース（2 コース） ＊福祉用具生活支援コース ＊異文化コミュニケーションコース
②所在地	〒981-8522 仙台市青葉区国見 1-8-1
③機関の長	星山 幸男（生涯学習センター長）
④WEB サイト	http://www.tfu.ac.jp/lc/risyuu.html
⑤開設年	2009 年
⑥関連取得資格等	福祉用具専門相談員（県認可）＊福祉用具生活支援コース
⑦定員数	各コース 20 名
⑧開講場所	東北福祉大学国見キャンパス内
⑨事業目的・内容	地域社会側からの大学の地域貢献活動への期待の拡大を踏まえて、学習者が求めるさまざまな内容、レベルに応えるための従来の制度や内容の再編の必要性から。 ・さまざまな福祉用具の利用についての専門知識と技術を習得するとともに、高齢者福祉・障害者福祉について基礎知識を学ぶこと（福祉用具生活支援コース） ・国際化が進む中での異文化理解の方法を学習し、異文化間のコミュニケーションの在り方を身につけること（異文化コミュニケーションコース）

(2) ヒアリング内容

本コースは、大学の地域貢献の一環として、本年度から開始されたものである。現在全国で実施されている履修証明制度はGP等の補助金を活用して運用されているものが多いが、このコースは大学独自の予算で運用されている。補助金事業の一環として履修証明制度を運用しているところは授業料等を徴収せず格安（教科書代程度）で受講できる仕組みになっている一方、補助金終了後は財源が確保できないため未定もしくは中止の方向が多いなか、同大学の場合は大学の独自財源での運用のため、今後も受講生の要望に応じてコース増加の展望もあるという。もともと東北福祉大学では地域貢献活動の一環として、生涯学習センターを通じて公開講座を市民向けに提供してきた歴史があり、これは現在でも継続している。その公開講座の受講生から、もっと体系的な学習を、という要望が高まり、また公開講座形式は教員の負担増という課題が指摘されており、その負担軽減策も兼ねて今回の履修証明制度の開設につながった

<本事業の補助金の有無について>

補助金はなし。大学の独自予算で実施されている

<受講料について>

入学選考料 5,000 円、入学金 10,000 円、授業料 50,000 円

※ 福祉用具生活支援コースで「福祉用具専門相談員」資格を希望の場合は、資格取得登録料として別途 2 万円必要

<受講生について（2009 年度）>

福祉コース 14 名（男 7、女 7）。異文化コース 3 名（男 2、女 1）。50～60 代が中心

<受講生の扱いについて>

「社会人聴講生」という位置づけで、一般学生と同様に学内設備等を利用できる。ただし、本コース生については学割は適用されない。学長名で学生証を発行している

<カリキュラム（履修単位）について>

福祉用具生活支援コース：16 単位以上（180 時間）。提供単位…39 単位

異文化コミュニケーションコース：14 単位以上（157.5 時間）提供単位…22 単位

※ 集中講義以外は、すべて学部提供科目であり、学部生と一緒に授業を受ける形となっている（昼間開講）

＜成績判定について＞

出席と試験で判定

＜単位認定について＞

正規の学生として入学した場合、本コースで習得した科目の単位認定がなされる

＜学則改定ならびに運用規程の制定について＞

学則は変更せず、運用規程を独自に設けて運用している

＜所管先について＞

生涯学習センター、教務課（連携）

＜受講生のデータの管理方法について＞

生涯学習センターにおいて、ペーパーで管理している

＜広報体制について＞

新聞、HP、募集要項等の各所設置等。とりわけ地元メディアの反響が大きい

＜外部評価の実施の有無について＞

なし

岩手県立大学・コミュニティカウンセラー教育・研修プログラム 調査報告

訪問先	岩手県立大学社会福祉学部実習教育開発室
訪問日時	2010 年 1 月 13 日（水） 13：00～14：30
対応者	三上 邦彦氏（岩手県立大学社会福祉学部准教授） 櫻 幸恵氏（岩手県立大学社会福祉学部実習教育開発室実習講師） 福田 隆氏（岩手県立大学教育・学生支援室教務・国際交流グループ主査） 築田 智子氏（岩手県立大学教育・学生支援室教務・国際交流グループ主事）
訪問者	田村 瞳（龍谷大学教学部） 八木 愛（龍谷大学教学部）
作成者	田村 瞳（龍谷大学教学部）

(1) 機関の概況

①機関名 （研究科、専攻、 コース）	コミュニティカウンセラー教育・研修プログラムの開発・実施（文部 科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業」（2007～2009 年 度）（2 コース） ・ 基礎コース ・ 応用コース
②所在地	〒020-0193 岩手県岩手郡滝沢村滝沢字巣子 152-52
③機関の長	佐藤 嘉夫（実習教育開発室長、社会福祉学部長）
④WEB サイト	http://www-welf.iwate-pu.ac.jp/needs/doc/boshuyoukou.pdf#search=
⑤開設年	2008 年
⑥関連取得資格等	ピアヘルパー（NPO 法人日本教育カウンセラー協会）
⑦定員数	各コース 15 名
⑧開講場所	滝沢キャンパス（平日）、アイーナキャンパス（駅前サテライト）（土 曜）
⑨事業目的・内容	社会福祉学や臨床心理学の理論・技術に基づく福祉実践活動や相談技 術の技能向上を目指した地域福祉活動従事者の学び直しを支援し、地 域社会で指導的役割を果たす「コミュニティカウンセラー」の育成

(2) ヒアリング内容

岩手県立大学社会福祉学部では、地域貢献の在り方について、本プログラムである文科省の補助金事業をとる以前から議論を重ねてきた。検討の結果、同学部の性質上から地域福祉の課題として民生委員等の能力向上が取り上げられ、福祉人材育成に向けた今回の「コミュニティカウンセラー教育・研修プログラム」が展開されることになった。昨今の民生委員が担当するケースはさまざまな課題が多く、より専門性が求められている。民生委員を中心としたアンケート調査を実施したところ、とりわけ心理学を学びたいという声が多かった。この岩手県立大学では臨床心理コースも社会福祉学研究科内で設置され特徴が活かせることもあり、心理学と社会福祉学を組み合わせた本プログラムの開設に至ったという。本プログラムは、短大レベル程度として設定されており、対象者は、民生委員や地域の社会活動者を想定している

<本事業の補助金の有無について>

有り。文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業」（2007～2009 年度）の補助金事業として運用している

<受講料について>

講習料として、基礎コース（半期）は 13,000 円、応用コース（1 年）は 26,000 円を設定している

※ この講習料の算出根拠は、岩手県立大学で提供している公開講座（1 時間 2,000 円程度）の講習料や県外の実団体への報酬費等を検討した結果、1～2 万円が妥当だという結論となり今の講習額が定められた。

<受講生について>

【2008 年度】

基礎コース 5 名（修了者数 5 名、うちピアヘルパー受験者数 2 名）

応用コース 10 名（修了者数 9 名、うちピアヘルパー受験者数 8 名）

【2009 年度】

基礎コース 15 名（修了者数 13 名、うちピアヘルパー受験者数 4 名）

応用コース 9 名（修了者数 7 名、うちピアヘルパー受験者数 7 名）

※ 受講生の属性としては、盛岡市近隣に住む、主に 40～50 代の民生委員や児童委員、電話ボランティア、保健師、看護師、幼稚園教諭等の活動や資格等を持つ人が多い

<受講生の扱いについて>

公開講座の受講生と同様の取り扱い。学部長名での受講証を発行している

<カリキュラム（履修単位）について>

必修科目と選択科目から構成されており、必修科目は本コース独自のもので研究レポートやカウンセリング演習、社会福祉援助技術演習と主にゼミ形式（3科目）のものとして実施されている。選択科目は、学部提供科目である主に心理学や社会福祉学関連の12科目から基礎コースは3科目、応用コースは6科目受講可能となっている

※ 必修科目は、アイーナキャンパスで開講。選択科目は滝沢キャンパスで開講（昼間開講）

※ 1科目あたり 22.5 時間×6 科目…135 時間（以上）

<修了認定について>

研修レポートや達成度試験等により学習評価を行い、判定委員会を経て所定の科目の修了者には学長名の認定書を付与している

<単位認定について>

希望により、ピアヘルパー（NPO 法人日本教育カウンセラー協会）認定資格の受験に必要な単位認定（3科目 6単位）がなされている。そのほかの履修科目についての単位認定は、選択科目である学部提供科目は、単位認定が認められ、本コース独自の科目設定である必修科目は一切単位認定が認められない

<学則改定ならびに運用規程の制定について>

学則は変更せず、公開講座の運用規程を援用して運用している

<所管先について>

社会福祉学部実習教育開発室

<受講生のデータの管理方法について>

社会福祉学部実習教育開発室において、ペーパーとデータでの二元管理

<広報体制について>

民生委員への周知（受講生など）、HP、ちらし、新聞、地域広報誌、受講生からの口コミなど。とくに口コミの反響が大きい

<外部評価の実施の有無について>

有り。第3者委員による事業評価委員会を年2回開催している。また、事業評価の指標として、受講生、修了生および担当教員へのアンケートを実施している

長岡大学・長岡地域産業活性化のための MOT 教育『イノベーション人材養成プログラム』
調査報告

訪問先	長岡大学イノベーション人材開発センター
訪問日時	2010 年 3 月 2 日（火） 9：50～12：00
対応者	原 陽一郎氏（学長） 原田 誠司氏（経済経営学部教授） 佐藤 邦男氏（イノベーション人材開発センターコーディネーター）
訪問者	関谷 龍子（佛教大学社会学部准教授） 深尾 昌峰（きょうと NPO センター常務理事） 平岡 俊一（博士研究員） 大石 尚子（リサーチ・アシスタント）
作成者	大石 尚子

(1) 概要

①地域資格名	なし
②実施組織	長岡大学イノベーション人材開発センター
③所在地	〒940-0828 新潟県長岡市御山町 80-8
④WEB サイト	http://www.nagaokauniv.ac.jp/shakaijin/
⑤設 立 年	2007 年 7 月
⑥概要	中小製造企業の多い長岡市内での産業活性化において、もっとも重要と位置づけるイノベーション人材を養成することを目的とした教育プログラムの開発・運用。産学連携コーディネーター、経営者、金融機関等の経営指導ならびにこれらの職業を目指す人材、自治体の産業政策担当者などを主な対象としたプログラム。企業人向けに開催してきた様々な教育訓練講座を総合する形で立案された。
⑦コース	組織能力形成プログラム、新規事業計画プログラム、地域経済モデルプログラムを実施。実課題持ち込み型プロブレム・ベースド・ラーニング、ケースメソッド、グループワーキング等の実学型教育を重視。
⑧レベル	大学院修士・専門職大学院レベルに相当
⑨修了者数	約 150 人
⑩その他、特記すべき事項	・ 文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」として実施 ・ 長岡商工会議所・自治体との連携（受講生募集の協力） ・ 実課題は企業・各種自治団体が提供

(2) ヒアリング内容

<教育プログラム内容について>

- ・2007年度に経営戦略・目利き（初・上級）・事業構想（初・上級）・商品創造（初・中・上級）・地域戦略（初・上級）・起業教育指導の6コースを設置、開講。2008年度には、前年度開講の6コースに管理会計・ものづくりマネジメントの2コース加え、コース名称・構成等を変更
- ・各コースを3プログラムに分けて編成。応募者のなかった起業教育指導コースは不開講としている
- ・6コースのうち4コースは、企業から提供された実課題に取り組む実課題解決型教授法（PBL）やグループワーキング、ケースメソッド等のアメリカ型実践的教授法を採用し、産業界のニーズに即対応できる能力育成に主眼を置いている
- ・内容についてはコースごとに達成目標と、習得する能力、スキル、知識を設定している（下図参照）

2008年度

コース名		内容	対象者	募集人数
経営戦略		戦略的思考法の習得・問題意識の涵養	中小企業経営者、自営業者	10～15
目利き （創造性 開発）	初級	創造的思考法アイデア出しの方法	技術系企業中堅幹部	12～18
	上級	市場性評価、企画提案書作成		
事業構想	初級	戦略の策定プロセス	自営業者	5～10
	上級	経済性評価、事業計画書作成	起業希望者	
商品創造	初級	マーケティングの基礎	企業中堅幹部、自営業者、	12～18
	中級	製品コンセプトの作成		
	上級	マーケティング戦略策定プロセス		
地域戦略	初級	社会調査、統計分析、	県、市政策担当者	10～15
	中級	統計データを活用し経済モデル		
	上級	予測シミュレーション技術の習得		
起業教育指導		起業教育の方法	小・中・高・大学教員	3～5

- ・PBL法を採用している4コースについては、企画提案書や事業計画書を作成する。実際にその計画が企業で実施されたケースもあり、教授法の効果は表れている
- ・起業教育指導コースについては、受講者少数のため、2009年度は募集せず
- ・授業は1.5時間を1単位とし一回で3時間行い、各コース8回行う。時間帯は原則として18：00～21：00に開講

- ・2007年度～2009年度は受講料無料。2010年度以降の受講生確保が課題である。現在市に対して支援を依頼しており、交渉中である

<受講者について>

- ・受講者の所属は、2007年度の場合、民間企業経営者 57 名、行政職員 24 名、商工会議所職員 8 名、産業支援機関等職員 6 名、教員等 3 名、その他 5 名

<修了認定・評価について>

- ・欠席 2 回以下という基準をもうけている。欠席 2 回以下の受講者は、2007 年度は 60%、2008 年度は 74% と、受講者の出席率は向上している
- ・評価方法については、経営戦略・起業教育コースは修了レポートで評価を行っている。評価はコーディネーター（大学教員）が実施する。実課題持ち込み型の 4 コースについては企画提案書の評価を実課題提供者（企業）が行う
- ・受講者数は過去 2 年間で 251 名。うち修了者は 149 名。約 3 分の 2 が修了している
- ・修了認定は評価結果に基づいて「イノベーション人材養成連絡協議会」が行う
- ・修了式を開催し、修了認定書を連絡協議会が発行する
- ・半期ごとに受講者や実課題提供者にアンケートを実施し、内容の難易度、能力向上評価、受講者の満足度等の項目別に目標数値を設定し、事業自体の評価も行っている

<教員について>

- ・教員は学内 15 名、学外から 17 名
- ・学外講師は、企業社長や研究所代表などの実務家が担っている。学外講師のコーディネーターは学内教員が担当する

<今後の課題について>

- ・事業修了後の自立的経営の問題。現在財政面などで市と交渉している
- ・授業料が発生した際に受講生の確保をどうするか問題である
- ・修了認定基準の明確化。受講生の評価体制を検討しなければならない（実課題評価とコーディネーターの評価する対象、基準の違いをどうするかが課題）
- ・各コースの受講者募集方法も課題である。全体の履修登録者は増加したが、コースによっては不安定であり、不開講になったコースもある



作新学院大学・人間文化学部キャップストーンコース 調査報告

訪問先	作新学院大学人間文化学部
訪問日時	2010 年 3 月 15 日（月）14：00～16：15
対応者	久野 高志氏（人間文化学部准教授） 村澤 和多里氏（人間文化学部准教授）
訪問者	関谷 龍子（佛教大学社会学部准教授） 平岡 俊一（博士研究員） 大石 尚子（リサーチアシスタント）
作成者	大石 尚子（リサーチアシスタント）

（1）概要

①コース名	キャップストーンコース
②実施組織	作新学院大学人間文化学部
③所在地	〒321－3295 栃木県宇都宮市竹下町 908 番地
④WEB サイト	http://www.sakushin-u.ac.jp
⑤設立年	2004 年
⑥概要	○米国ポートランド州立大学の地域連携教育プログラムをモデルとしている。学生と大学教員が、地域の諸機関や団体と連携して地域の諸課題を解決していくことで、学問を社会生活の場で実践的に応用できる能力の養成を目的としている ○専門教育科目で習得した文化学・社会学・心理学からなる各分野の専門知識を総合的に応用するための実践的能力の育成を目的とする実践教育科目群の中心として、コースを置いている （注）「キャップストーンプログラム」とは、アメリカの公共政策系大学院において実施されている「大学院での勉強の最後の総仕上げのプログラム」という意味だが、通常は、学生がチームを組み、在学中に習得した知識等を駆使し、実社会のプロジェクトに取り組むプログラムのことを指す。本事業が開発している地域資格認定制度においても、仕上げのプログラムとしてキャップストーンを必修科目として設置している。
⑦コース	心理学コース・社会学コース・言語文化コースの 3 年次の必修科目
⑧レベル	学部レベル
⑨修了人数	85 人（2009 年度）
⑩その他、特記すべき事項	開始年度～2009 年度までは 3 年次の必修科目であったが、2010 年度からは必修選択科目となる

(2) ヒアリング内容

＜キャップストーンコース開講の流れと内容＞

表 1 コースの位置づけと実施期間

実施年次	期間	コース名	科目種・単位数
3 年次	前期	キャップストーンコースⅠ	必修科目 (合計 6 単位)
	後期	キャップストーンコースⅡ	

- ・リエゾンオフィス（2003 年設立）を通じて、自治体・地域団体・美術館・病院・学校・児童養護施設等にアンケート調査による地域課題調査を実施。その結果を踏まえ、コースの具体的テーマを決め、それに応じたプログラムを立ち上げる。また、教員自ら地域活動に参加するなどして、地域連携先を開拓している
- ・初年度は 10 のプログラム（2007 年度からは 15）を立ち上げ、受講生をそれぞれのプロジェクトに振り分け、グループで実課題に取り組んでいる。（専門科目選択時に受講生から希望を取り、参加するプロジェクトを決める）
- ・プログラムのテーマは、知的障害者支援、児童養護施設支援、学童保育支援、病院等でのボランティア活動、環境、外国人住民支援、アート・文化でのまちづくり、英語教育など
- ・専門教育課程に入る 3 年次に実践教育科目として実施。原則として通年で同じプロジェクトを選択して受講する
- ・現場での活動頻度はプログラムによって異なり、集中講義形式（休日、夏休み等）などの場合もある。現場のニーズに応じて実施するようにしている

＜運営体制、教員の配置、役割分担について＞

- ・各プログラムは学部の教員が 1～2 人で担当する
- ・隔週で 2 時間程度会議を実施する
- ・学外での活動はプロジェクトによって差があるが、最低月 1 度は地域活動に参加するようにしている
- ・運営費は学内共同研究費、教員の研究費などで賄われており、特に外部資金の獲得はない
- ・現場への移動には、多くの学生が自家用車を使用するので交通費は予算申請できない

＜地域との連携＞

- ・現在地域連携先は、県・市・病院・企業・NPO・商工会議所・美術館等広範囲に及んでいる

<コース実施の成果>

- ・地域活動先が就職につながるケースも少数だがある
- ・教員が現場に出ていくことで、連携先から求人が出るようになった
- ・コースでの地域活動を発展させ、自主的に NPO を立ち上げた学生もいる

<プログラムの成果物の扱いと評価について>

- ・大学祭で活動報告を実施している
- ・ロータリークラブで活動の発表を行ったこともある
- ・プログラムをテーマとした卒業論文を作成し、その内容を提言として連携先で発表することもある
- ・成績評価は、提出レポートと活動態度で行っている（出席回数は連携先の必要性によって変わってくるので客観的評価は難しい）

<地域社会での反応>

- ・新聞で取り上げられたプロジェクトもある
- ・外国人住民に対する「日本語教室」のプロジェクトは NPO になった。これは、地域としてもブラジル人への日本語教育は切実であったためで、地域からのニーズにうまくマッチングした例である

<今後の課題>

- ・2010 年度より必修科目から選択必修科目になるため、学生数の確保とプロジェクト継続が課題となる
- ・成果の発表の場の確保と地域へ成果物を還元してゆく方法について検討していく必要がある
- ・成績評価の基準を設置する必要がある
- ・連携団体からの評価を受けられる体制づくりも必要である



滋賀大学「地域活性化プランナーの学び直し塾」 調査報告

訪問先	滋賀大学淡海地域政策フォーラム支援室
訪問日時	2010 年 3 月 18 日（木曜日） 13：30～15：30
対応者	山崎 一眞氏（産業共同研究センター教授） 阿倍 圭宏氏（地域連携センター特任准教授）
訪問者	関谷 龍子（佛教大学社会学部准教授） 深尾 昌峰（きょうと NPO センター常務理事） 平岡 俊一（博士研究員） 大石 尚子（リサーチアシスタント）
作成者	大石 尚子

（1）概要

①地域資格名	地域活性化プランナー
②実施組織	滋賀大学淡海地域政策フォーラム支援室
③所在地	滋賀県彦根市馬場 1-1-1 滋賀大学 陵水会館内
④WEB サイト	http://www.biwako.shiga-u.ac.jp/ccp/manabi.html
⑤設立年	2007 年
⑥概要	地方分権社会の進展下にあって、重要性の増している地域政策の立案能力向上を目的とした教育プログラム。地域ガバナンスの中核として期待される行政職員、NPO 職員、社会的市民を「地域活性化プランナー」と位置づけ、それらの地域政策の立案能力向上を目的とした実践的教育研修を行い、地域資格を付与運用している。行政職員、NPO 職員、社会的市民などを主な対象とした資格制度。
⑦コース	3 つの実課題（表 1）から選択し、ワークショップを通じて政策を仮想的に立案していく
⑧レベル	大学院修士・博士課程に相当
⑨資格取得者	71 名（受講者は 77 名）
⑩その他、特記すべき事項	・文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」として実施 ・滋賀大学は県内 10 の市町（2009 年 12 月）と包括協力協定を締結しており、地域連携の基盤を築いている ・2006 年度に開始した「淡海地域政策フォーラム」の活動を、より体系的、総合的、持続的にすることを目的として、「社会人の学び直しニーズ対応推進プログラム」に応募・採択される

(2) ヒアリング内容

本プログラムの狙いは、地域政策を実際に立案できる人材の養成であり、修了者にその担い手を意味する「地域活性化プランナー」の地域資格付与を行っている。このプログラムの前身となった「淡海地域政策フォーラム」は、滋賀県が包括協定を結んでいる県下 10 の自治体の関係者と大学教員が協議する中で、地域政策立案できる人材を育成する場として、自主的に開催され、その後いくつかのワークショップ開催を経て、本事業に発展してきた。文部科学省委託事業としては本年度で終了するが、自治体職員からも本プログラムの継続的運営を望む声も多く、引き続き大学と自治体を母体として運営する方向に進んでいる。

<プログラム内容について>

表 1 プログラム概要

期間	6 月～翌年 1 月	回数	15 回
日時	隔週木曜日 18：30～20：30（大津駅前サテライト・プラザを使用）		
場所	大学サテライト・プラザ彦根（7 回）、大津駅前サテライト・プラザ（5 回） 現地視察、東近江（最終回シンポジウム会場）		
受講料	無料	定員	30 名
内容	・最新理論についての講義（4 回）を行った後、ケース学習と討議の場を設定し（6 回）政策提案を行う。この場合、受講者は、3 年間共通テーマとして、①協働②ニューパブリックマネジメント③地域ガバナンスの 3 つのチームに分かれグループワークを行う。それぞれのテーマの内容は、年によって違い、受講生の分野に合ったものを選んでいる。（表 2 参照） ・カレントな課題に対する政策案を立案し、現場を体感するための現場視察研修も行う。 ・それぞれが携わっている課題を政策分析した上で評価することを中間レポートとしている（第 6 回目に全員の前で発表し、意見交換を実施） ・最終第 15 回にはシンポジウムを開催し、政策案の発表と意見交換を行う		

表 2 年度別による課題テーマ

年度	①協働	②ニューパブリックマネジメント	③地域ガバナンス
2007	自治基本条例を考える	財政分析	公共交通問題
2008	指定管理者制度を通じた協働について	財政分析（10 年後の財政のシミュレーションと赤字の農村下水道対策）	観光問題について（彦根と周辺都市）
2009	地域福祉を提言する	人を伸ばす自治体経営の提案	里の再生を考える

<受講者について>

対象	自治体職員、NPO 等市民団体、商工会議所等地域各種団体、学生（聴講）			
	受講者数	自治体職員	市民団体他	資格認定者
3 年間	77 名	62 名	15 名	71 名
09 年度	27 名	19 名	8 名	24 名

- ・募集は公募（商工会議所への募集案内・自治体に回覧）

<地域との連携について>

- ・県内 10 市町と包括協定を結んでおり、受講生も各自治体から 2 名参加してもらっている

<運営について>

- ・2006 年に「淡海地域政策フォーラム」の開催、そしてその後の研究会やワークショップを自主財源で行っていたが、2007 年に文部科学省の委託事業に応募し採用されたため、運営費はほぼこの補助金で賄われている
- ・運営は「淡海地域政策フォーラム支援室」によってなされ、最高意思決定は、滋賀大学教員と包括協定を結んでいる自治体の職員で構成される「淡海地域政策フォーラム運営委員会」でなされる
- ・受講料は無料
- ・講師陣は、滋賀大学経済学部の教員、本補助金の支援を受けて、NPO などの外部団体からの特任教員や客員教員で構成される（09 年度は、滋賀大専任教員—3 名、特任教員—2 名、客員教員 4 名）

<プログラム修了認定方法>

- ・①レポート評価（中間発表、最終会シンポジウムでの発表 計 2 回）②出席率③受講中の態度評価の 3 つを合わせ、「地域活性化プランナー認定委員会」が認定を行う
認定委員会の構成は、講師団を中心に、自治体関係者、NPO 関係者を含む
- ・認定者には政策研究会等での発表の機会を設ける
- ・評価物である立案した政策発表をシンポジウムとして開催し、外部評価を受ける機会としている

<プログラムの効果>

- ・首長が受講者の提言に関心をもち、住民の前での発表に至ったり、実際の政策立案につながるケースもでてきた
- ・属性の違う受講者、あるいは同じ自治体職員でも市町村が違ったり、セクションが

違えば仕事内容は全く違ってくる。そうしたお互いの立場について理解し合うことができ、横のつながりが広がった。また、NPO 職員は自治体政策における自身の立ち位置について理解することができた

- ・受講生へのアンケート調査、認定委員、外部評価者からの評価によって、プログラムの評価を行っている

<今後の課題>

- ・文部科学省の委託事業としては今年度で終了するが、包括協定を結んでいる自治体や滋賀大学の対応によって、来年度も継続してゆくことを決定
- ・履修証明制度は活用していない。対応するプログラムを開発するためには、地域の大学が連携していく必要がある

